

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

2年度一般会計補正予算 (第4号)

14億7千165万8千円増額
予算総額22億295万8千円
今回の補正の主なものは次のとおりです。

- 総務費 財政調整基金積立金 6億8千940万円
- 民生費 子育て支援総合施設整備事業7億9千500万円
- 衛生費 新型コロナウイルス感染症拡大防止休業店舗協力金△(マイナス)6千110万円(不用額)
- 商工費 プレミアム商品券発行事業補助金2千万円
- 教育費 小学校情報通信ネットワーク環境整備事業672万4千円、町内公民館施設整備事業費補助金1千560万円

2年度一般会計補正予算 (第5号)

2億7千485万6千円増額
予算総額22億7千781万4千円

今回の補正は、今国会における第2次補正予算の成立、また、福岡県議会における補正予算の追加提案を受け、新型コロナウイルス感染症対策として、補正を行うもので、主なものは次のとおりです。

- 民生費 放課後児童健全育成事業820万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業6千400万円など計7千870万円
- 衛生費 妊婦応援給付金1千100万円
- 商工費 プレミアム飲食券発行業務委託料1千500万円、JPR普及推進業務委託料1千500万円、宿泊・交通事業者支援金450万円、ネットde!大川木工まつり実施・PR業務委託料6千万円

問 子育て支援総合施設整備が、なぜ大川市に必要なのか、市長の熱意が市民には伝わっていない。本当に子育て支援総合施設を造らないといけないのかとの声が聞ける。市長の思いを聞きたい。

答 なぜ造らないといけないかは、一番は人口減少であり、企業側にも働き手がいないことを心配し、従業員をしっかりと本市で確保してほしいとの声が強くなります。このため、若い人に本市が子育てしやすいまちであるとのイメージを植え付け、本市に住んでほしいということが大きな1点目です。

2点目は既存の子育て支援センター、ファミリーサポートセンターが老朽化しており、施設を市の中心部に集約し、利用しやすくすることです。

3点目は、発達障がい等、これまでとは違うニーズが非常に高くなっており、子育てに相当苦勞されている方々をしっかりとサポートすることで、父母が安心して働きに出られる環境を本市から作っていきたいとの思いからです。

○教育費 「学びの保障」を支援するための人的体制整備費2千794万1千円、GIGAスクールサポーター業務委託料633万7千円、GIGAスクール構想備品購入費3千473万2千円、夏休みの短縮等に伴う給食費の公費負担1千439万4千円など計9千65万6千円

問 JPRQR普及推進業務委託料は1件5万円であるが、対象事業者の見込み数は。

答 商業店舗は1千店舗程あるが、300件程を想定して予算化しています。また、キャッシュレス化は是非とも取り組みたい事業であり、市長に就任以来、市内の商業店舗への導入を促してきましたが、決済手数料の問題などで、なかなか進まないというのが実態でした。総務省が各種ペイを一つにまとめて行うと発表された事業への促進費として施策を行い、宣伝にも努めます。

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止休業店舗協力金について、休業には応じたが商工会議所に入っていない業者、例えば、たこやき等の屋台の業者に対しての交付の考えは。

答 商工会議所に加入、未加入は関係なく、不特定の客が店に入ってきたら、そこで感染拡大するリスクがあったため、室内にて商売されている方に限らせていただきました。

問 プレミアム商品券発行事業に關し、1冊当たりの販売単価は。

答 商工会議所が事業の実施主体であるため、1冊当たりの販売単価については、6月下旬の会議で最終決定されます。

要望 コロナの関係もあり、生活が厳しい方がたくさんおられるため、例えば1冊を5千円にプレミアム分を千円とするなど、多くの人が入りやすい金額での設定をお願いするように、行政からも商工会議所に対し、提案していただきたい。

問 ネットde!大川木工まつり実施・PR業務委託料に關し、事業の実施主体及び事業対象は。

答 実施主体は市で行い、木工業以外の業種にも働きかけを行っていきます。

要望 売れるような取り組みを行っていただき、喜びの声が聞けるように頑張ってください。

問 要・準要保護児童扶助費について、対象者数は。

答 新型コロナウイルス禍で、収入が大きく減少している世帯も見受けられるため、再度の申請を受け付けることとし、小学校で35人、中学校で20人を見込んでいます。



問 7町内公民館施設整備補助金については。

答 この事業は自治総合センターの宝くじ助成事業を受け行われるもので、建設事業費は2千604万102円であり、対象事業費の5分の3で1千500万円が上限となりますが、対象経費外の造成費等があり、この宝くじ助成額は1千460万円となります。これに市の補助100万円を加え、1千560万円を計上しています。



文教厚生委員会

付託された案件はいずれも
提案どおり可決されました

大川市家庭的保育事業等の
設備及び運営に關する基準
を定める条例の一部改正

家庭的保育事業者等の連携施設確保の要件緩和及び居宅訪問型保育の利用事由の追加に關し、厚生労働省令の家庭的保育事業等の設備及び運営に關する基準が改正されたため、所要の改正を行うものです。

内容は、家庭的保育事業等の利用乳幼児について、保育所等の入所の調整を行う場合に優先的な取扱いをする措置や保護者の希望に基づき保育所等に入所させる措置を市長が講じているときは、卒園後の受皿の提供を行う連携施設の確保を不要とする規定を追加するものです。また、居宅訪問型保育事業の保育の提供については、障がい等で集団保育が困難な場合や待機児童となった場合、ひとり親家庭の保護者が夜間勤務等をする